



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月1日

上場会社名 東京電力ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9501 URL <https://www.tepco.co.jp/index-j.html>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 小早川 智明

問合せ先責任者 (役職名) 経理室決算統括グループマネージャー (氏名) 豊城 泰晃

TEL 03-6373-1111

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,512,614	57.3	273,620		353,890		650,948	
2022年3月期第3四半期	3,503,540		88,084		72,240		9,802	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 503,816百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 54,066百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	406.29	
2022年3月期第3四半期	6.12	1.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	13,204,816	2,718,930	20.4
2022年3月期	12,853,505	3,222,165	24.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,692,508百万円 2022年3月期 3,196,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,931,000	49.4	488,000		502,000		317,000		197.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「1.四半期連結財務諸表(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	1,607,017,531 株	2022年3月期	1,607,017,531 株
------------	-----------------	----------	-----------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	4,863,232 株	2022年3月期	4,847,182 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	1,602,161,402 株	2022年3月期3Q	1,602,183,078 株
------------	-----------------	------------	-----------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。
(<https://www.tepco.co.jp/about/ir/library/presentation/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				0.00	0.00
B種優先株式					
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 上記のA種優先株式及びB種優先株式は、2012年7月に発行しております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8

※そのほか「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」等につきましては、当社ホームページの「決算概要」もあわせてご覧下さい。

(URL <https://www.tepco.co.jp/about/ir/library/results/pdf/2303q3gaiyou-j.pdf>)

1. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
固定資産	10,822,661	10,878,501
電気事業固定資産	5,544,187	5,508,790
水力発電設備	389,053	387,245
原子力発電設備	962,079	942,462
送電設備	1,390,553	1,362,009
変電設備	637,530	639,291
配電設備	2,026,850	2,047,581
その他の電気事業固定資産	138,121	130,199
その他の固定資産	192,663	233,823
固定資産仮勘定	1,492,640	1,545,369
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,135,883	1,198,186
原子力廃止関連仮勘定	115,224	105,650
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	241,532	241,532
核燃料	586,067	580,286
装荷核燃料	81,122	81,047
加工中等核燃料	504,945	499,238
投資その他の資産	3,007,101	3,010,231
長期投資	132,397	140,642
関係会社長期投資	1,480,799	1,468,028
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	484,344	385,958
廃炉等積立金	585,513	637,804
退職給付に係る資産	158,277	163,748
その他	167,527	216,719
貸倒引当金(貸方)	△1,758	△2,670
流動資産	2,030,843	2,326,314
現金及び預金	862,376	762,650
受取手形、売掛金及び契約資産	611,367	877,038
棚卸資産	97,185	118,164
その他	477,666	590,203
貸倒引当金(貸方)	△17,753	△21,741
合計	12,853,505	13,204,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,617,126	6,193,469
社債	2,626,576	2,796,576
長期借入金	145,669	108,958
特定原子力施設炉心等除去引当金	163,968	162,223
災害損失引当金	496,293	495,008
原子力損害賠償引当金	487,381	889,967
退職給付に係る負債	323,514	317,446
資産除去債務	1,036,579	1,040,452
その他	337,142	382,835
流動負債	4,004,727	4,292,416
1年以内に期限到来の固定負債	529,256	617,825
短期借入金	2,170,398	2,182,829
支払手形及び買掛金	467,654	713,194
未払税金	57,714	85,316
その他	779,702	693,250
特別法上の引当金	9,485	—
原子力発電工事償却準備引当金	9,485	—
負債合計	9,631,339	10,485,885
株主資本	3,129,322	2,478,470
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	756,222	756,221
利益剰余金	980,607	329,763
自己株式	△8,483	△8,489
その他の包括利益累計額	67,501	214,037
その他有価証券評価差額金	10,051	8,158
繰延ヘッジ損益	27,326	58,757
土地再評価差額金	△2,497	△2,602
為替換算調整勘定	26,048	149,691
退職給付に係る調整累計額	6,571	32
新株予約権	10	—
非支配株主持分	25,330	26,422
純資産合計	3,222,165	2,718,930
合計	12,853,505	13,204,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年12月31日まで)
営業収益	3,503,540	5,512,614
電気事業営業収益	3,212,153	5,054,659
その他事業営業収益	291,386	457,955
営業費用	3,415,456	5,786,235
電気事業営業費用	3,147,387	5,351,173
その他事業営業費用	268,068	435,062
営業利益又は営業損失(△)	88,084	△273,620
営業外収益	25,373	4,792
受取配当金	497	578
受取利息	272	201
持分法による投資利益	18,738	—
その他	5,865	4,012
営業外費用	41,217	85,061
支払利息	33,447	36,111
持分法による投資損失	—	40,584
その他	7,770	8,365
四半期経常収益合計	3,528,913	5,517,407
四半期経常費用合計	3,456,673	5,871,297
経常利益又は経常損失(△)	72,240	△353,890
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	229	△9,485
原子力発電工事償却準備金引当	229	—
原子力発電工事償却準備金引当取崩し(貸方)	—	△9,485
特別利益	29,889	186,043
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	29,889	—
固定資産売却益	—	62,712
関係会社株式売却益	—	123,331
特別損失	82,699	483,780
原子力損害賠償費	66,374	483,780
インバランス収支還元損失	16,324	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	19,201	△642,141
法人税、住民税及び事業税	8,699	7,117
法人税等調整額	189	1,231
法人税等合計	8,888	8,348
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,312	△650,489
非支配株主に帰属する四半期純利益	510	459
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	9,802	△650,948

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年12月31日まで)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,312	△650,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△661	1,311
繰延ヘッジ損益	△116	△1
為替換算調整勘定	2,171	5,577
退職給付に係る調整額	△2,574	△6,186
持分法適用会社に対する持分相当額	44,934	145,971
その他の包括利益合計	43,753	146,673
四半期包括利益	54,066	△503,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,612	△504,273
非支配株主に係る四半期包括利益	453	456

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

電気事業を取り巻く事業環境は、電力システム改革に伴う小売・発電事業の自由化の進展による競争環境の中、より安定的かつ経済的な事業運営が求められ、送配電事業における法的分離による中立性・独立性の確保、及び、効率的・安定的な事業運営による安定供給に資する役割が期待されるなど、大きな変革を迎えている。また、発電事業においては、原子力、一般水力、揚水、火力などの各電源に対し、期待される役割に変化が生じている。

上記及びその他の状況変化を踏まえた対応策を講じていくため、原子力損害賠償・廃炉等支援機構及び当社は、当社経営の方向性を定める総合特別事業計画について必要な改訂を行い、第四次総合特別事業計画（以下「四次総特」という。）として策定した（2021年8月4日認定）。四次総特においては、基幹事業である電気事業を中心に環境変化への対応を図ることとし、発電事業においては、それぞれの設備の特長を活かして安定的な稼働に努め、送配電事業においては、社会的要請を踏まえ、安定供給の責務を確実に果たしつつ、設備の効率的な維持運用に取り組むこととした。さらに、2021年10月に公表された第六次エネルギー基本計画においては、原子力、一般水力、地熱がベースロード電源と位置づけられ、安定稼働が期待される一方、火力や揚水については調整電源として設備容量に価値が付与されることとなった。

当社は、四次総特の方向性を具現化すべく今後の設備運用について検討を重ねた結果、2022年度以降は、カーボンニュートラルやレジリエンス強化に対応した安定供給の実現や、更なる効率性の確保のため、高度経済成長期に建設した送配電設備の機能維持に向けた本格的な更新を行うなど、保有設備の安定的・効率的な運用を目指すこととした。これに伴い設備の安定的な使用が見込まれることとなったため、有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用することが、将来の経済的便益の費消パターンをより適切に反映すると判断し、減価償却方法を定率法から定額法に変更することを決定した。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は55,284百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ54,521百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報等）に記載している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル &パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー	リニューア ブルパワー			
売上高								
外部顧客への売上高	68,848	3,899	599,271	2,822,091	9,429	3,503,540	—	3,503,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	296,602	—	736,917	68,898	107,788	1,210,207	△1,210,207	—
計	365,450	3,899	1,336,188	2,890,990	117,218	4,713,747	△1,210,207	3,503,540
収益の分解情報(注3)								
電気事業営業収益	271,977	3,899	1,275,339	2,710,452	116,955	4,378,624		
ガス供給事業営業収益	—	—	—	137,396	—	137,396		
その他事業営業収益	93,472	—	60,849	43,141	262	197,725		
計	365,450	3,899	1,336,188	2,890,990	117,218	4,713,747	△1,210,207	3,503,540
セグメント利益又は損失 (△)	72,004	△9,351	163,570	△42,328	40,506	224,401	△152,161	72,240

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△152,161百万円には、セグメント間の受取配当金消去△151,791百万円等が含まれている。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていない。

II 当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル &パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー	リニューア ブルパワー			
売上高								
外部顧客への売上高	81,479	2,944	1,086,650	4,329,267	12,273	5,512,614	—	5,512,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	296,870	—	775,988	137,506	113,355	1,323,720	△1,323,720	—
計	378,349	2,944	1,862,638	4,466,773	125,629	6,836,335	△1,323,720	5,512,614
収益の分解情報(注3)								
電気事業営業収益	272,157	2,944	1,805,419	4,127,429	125,415	6,333,366		
ガス供給事業営業収益	—	—	—	280,220	—	280,220		
その他事業営業収益	106,191	—	57,219	59,123	213	222,748		
計	378,349	2,944	1,862,638	4,466,773	125,629	6,836,335	△1,323,720	5,512,614
セグメント利益又は損失 (△)	47,447	△81,576	115,081	△368,962	51,306	△236,704	△117,185	△353,890

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△117,185百万円には、セグメント間の受取配当金消去△115,976百万円等が含まれている。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っている。

3. 顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていない。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「ホールディングス」で18,947百万円、「パワーグリッド」で33,169百万円、「リニューアブルパワー」で2,903百万円増加し、セグメント損失が、「フュエル&パワー」で8百万円、「エナジーパートナー」で102百万円減少し、また、「調整額」で608百万円増加している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。